

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36201	徳島県	徳島市	都市Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため当面は直営で行う。	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	退職者不補充で対応する	80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)	22.0%				
		設置率(全国)	12.0%				

  

窓口業務の民間委託		委託状況	委託有
【参考】		委託率(類似団体)	50.0%
		委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入して発生源入力を行うことで得られる事務処理の簡素化・効率化については魅力を感じており、システム化についても検討を進めているが、本市の組織規模・職員数では、比較的安価な市販のパッケージシステムでは処理しきれず、どうしても規模の大きいシステムを導入することとなり、導入・維持管理に費用がかかることになる。  
本市では、平成28年に人事給与システムを導入して以降、人事課等においてある程度集中管理ができていた現状もあり、庶務事務システムを導入して得られる人事課及び各課庶務担当者等の事務量の省力化と、システムの導入・維持に係る費用を比較した結果、費用対効果の面で導入には至っていない。  
また、業務委託については、給与制度に精通した人材を育成するために必要な業務以外を委託するといった場合、本市の組織規模では、職員一人あたりの業務量の削減には繋がらない状況がある。ただし、今後とも効果的な組織とするため、庶務事務システムの導入や業務委託についての検討は引き続き進めていきたい。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	海水浴場の開場等の判断、警察等の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	5	3	60.0%	1	整備が未定であり、かつ災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため。また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	50.5%	38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	現在の直営(一部業務委託導入)により、十分に運営が可能であるため。	18.8%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	国宝・重要文化財等の公開施設であり、直営体制でなければ維持できないため、動物園業務は、各職種において高度な専門知識が要求されるため、今後においても直営で行う。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	69	28	40.6%	31	地域住民が主体の学習機会を確保し、地域の絆を促進するためには、職員を配置し、教育機関としての公民館事業を推進する。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	59	0	0.0%	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

  

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

  

検討中	○	→	検討状況
			問題点の洗い出し、他都市の状況の把握等を実施している。

  

未実施		→	実施しない理由

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
		48.0%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
		0.0%	2.6%						

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36202	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	78.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現在退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	市の行政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>		<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	1	専任職員を常駐で配置している施設については、庁舎に隣接し、施設の老朽化等も相まって、修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理など専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		<b>タイプ</b>	<b>実施時期</b>
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		<b>タイプ</b>	<b>実施予定時期</b>
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		<b>検討状況</b>	
未実施	○	<b>実施しない理由</b>	

各自治体のベンダや人口規模等により、運用方法に相違点があり、それらの共通化が難しい。また、H26年度に県内の他団体が実施したクラウド化の経費と、本市の現行の基幹システム導入経費を比較した際に、現行経費の方が安価であったことから、費用対効果から現時点でクラウド化を行うメリットがほとんどない。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
31.3%	23.0%					

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
3.0%	2.6%					

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36203	徳島県	小松島市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	12.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	夜間、休日については、市体育協会に委託しており、今後は県内他市の状況を注視しながら検討する。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	27	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	公益性が非常に高い業務であることから、その役割を担う必要がある。	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入により、コストカットが最大の目的となってしまうサービスの水準が低下するおそれがある。図書館の公共性、また個人情報の管理の観点から直営で運営すべきである。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	1	公益性が非常に高い業務であることから、その役割を担う必要がある。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	保健センターとの複合施設で施設管理を保健センターと一体的に行っているため自治体職員が常駐している。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	母子保健法や健康増進法等に基づく保健事業を実施する施設として、保健師等の自治体職員を配置している。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	19.2%	単独クラウド 30.2%
	全国	19.1%	単独クラウド 29.8%
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	検討状況		
未実施	○ 実施しない理由 基幹システムをはじめ、変更してから短いため、システムライフサイクルとしての寿命を満たしていない。このため、更改の初期導入費用2億円程が無駄となる。徳島自治体クラウドとしての検討をしたが、現行システムの費用が、導入から運用までのシステムライフサイクルのトータルコストがかけ離れてクラウドが高額であった。また、その間に提示されたものがインフラカスタマイズを前提としているものであり、現行の事務作業での運用が無理であると判断された。		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)
		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)
		2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36204	徳島県	阿南市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	現状維持	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	住民サービス保持のため現状維持	97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票起算等の庶務業務(各課)及び、審査確認(会計課)を除き、一般的に総務事務センターで行われる業務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	4	老朽化施設もあり、条件に合う者が期待できない。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	2	過年でないため臨時職員により対応	12.5%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	当該施設は福祉の向上及び健康増進を目的として、今後も直営で運営していく。	79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	72	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という点からも直営で運営すべきと考え。	42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいこと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	歴史館は、地域の誇れる文化財を展示・活用・発信していくことで、郷土愛の育成に繋げていくことを目的としているため、公共によるサービス提供が望ましい。科学館は、専門的知識が必要のため引き続き直営とする。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。市民会館は老朽化し建替えの課題があり、現段階では考えていない。	19.7%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	これまで直営であったが、平成28年4月から指定管理者制度を導入する予定で、現在準備を進めている。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	4	現状維持	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		10.6%	27.8%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中			
未実施	○		

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド		
単独クラウド	単独クラウド		

【参考】  
実施しない理由  
他の市町村と同じ基幹システムを導入しないコスト削減見込みがないため。また、回線障害発生時に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	策定完了年度
	○		平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了年度
	○		平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36205	徳島県	吉野川市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集	○	現状、委託の予定はない。	96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状、委託の予定はない。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0		0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	52	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理のメリットがないため	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	3	25.0%	9	規模が小さい施設であり、メリットがないため	19.2% / 21.4%
文化会館	4	3	75.0%	1	所在地が過疎地域に指定されており、地区の中心的な役割を担っている施設であるため	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	指定管理の導入を検討しているが、メリットがない	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		徳島県が設置する協議会において導入を検討していたが、情報の移行が困難であったため。	

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36206	徳島県	阿波市	都市Ⅰー〇

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	案内係に再任用職員1名をフロアマナーとして雇用している。また、職員もシフト制に対応している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。	71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在、用務員職員の退職者補充をしておらず、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、現状維持の方針である。	94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										14.5%
										4.8%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	73	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	7	11公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、委託職員を配置し住民対応することが望ましい。また、1階部分が図書館、2階部分が公民館となっている施設のみ、図書館と合わせて指定管理を導入している。	15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		29.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36207	徳島県	美馬市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	0		32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0		0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	一の森ヒュッテは剣山山頂付近に所在しており、委託先事業者の確保が困難。	67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	62	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	1	現在、配置している職員(技師)の採用当時は、那賀場運営を安定的に実施できる事業者がいなかった。当該職員が定年退職となる2年後に、民間委託の検討を行う。	18.9%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	2	直営2児童館は、平成28年4月から児童クラブ1箇所へ集約し、運営委託方式とする予定。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施時期
【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド			
単独クラウド			
19.2%			30.2%
全国			
自治体クラウド			
単独クラウド			
19.1%			29.8%

実施予定	○	→	実施予定時期
【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド			
単独クラウド			
19.2%			30.2%

検討中	○	→	検討状況
			近隣市取との共同研究を始め、県の公共サービス共同・連携部会に参加しているが、共同化した場合にカスタマイズが困難である点やクラウド利用時の通信回線の確保などの課題が多く、実施時期の目途は立っていないのが実状である。

未実施	○	→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		平成29年度

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36208	徳島県	三好市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	現時点では導入は考えていない	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現時点では導入は考えていない	92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.1%</td><td>0.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
8.1%	0.6%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	0			39.8%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0			5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0			92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	10	5	50.0%	0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0			40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0			27.9%	38.9%
公営住宅	109	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	11	1	9.1%	0			27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	0			12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			26.8%	27.8%
公民館、市民会館	62	0	0.0%	4	小規模施設であるため指定管理を導入するより経済的である		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0			35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0			69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期		実施しない理由													
				タイプ	実施時期	タイプ	実施時期												
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド													
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.2%</td><td>30.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table> <p>検討状況</p> <p>実施しない理由</p> <p>ごく最近に基幹系システムを多額の費用をかけて改修したばかりである。改修時点でのクラウド化の全国的な状況はまだ一般的ではなかったため、単独での既存システムの改修を行った。現システム改修に多額の費用をかけており、クラウド化での費用負担面でのデメリットもあり現状では早急な取り組みは困難である。</p>								実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
19.2%	30.2%																		
全国																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
19.1%	29.8%																		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期						
○								
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">策定割合(類似団体)</th></tr> <tr><td>策定割合(全国)</td><td></td></tr> <tr><td>22.7%</td><td>23.0%</td></tr> </table>			策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		22.7%	23.0%
策定割合(類似団体)								
策定割合(全国)								
22.7%	23.0%							

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度						
	○								
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">作成割合(類似団体)</th></tr> <tr><td>作成割合(全国)</td><td></td></tr> <tr><td>4.1%</td><td>2.6%</td></tr> </table>				作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		4.1%	2.6%
作成割合(類似団体)									
作成割合(全国)									
4.1%	2.6%								



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36301	徳島県	勝浦町	町村Ⅱ-〇

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	方針については、現在未定	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	方針については、現在未定	84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
								実施率	委託率	
								5.4%	0.9%	
								全国		
								実施率	委託率	
								16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体職員(臨時・非常勤職員)の常駐配置を変更することによりコスト増が見込まれるため、現在の体制を継続予定	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		29.7%	21.6%
検討中	検討状況		全国	
	費用対効果を念頭に検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36302	徳島県	上勝町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現職員が定年退職後は補充せず臨時若しくは委託とする予定。	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	自治体クラウドでは行政間のシステム統合、調整が難しい。単独クラウドではコスト高となりメリットがないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36321	徳島県	佐那河内村	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり共同調理を行っている。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。学校給食実施児童数を注視しながら、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり一体型校舎である。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。施設管理など、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	12.1%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	17.7%	46.0%		
プール	0	0		0	14.8%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	13.0%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1%	74.9%		
キャンプ場等	0	0		0	48.6%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	66.7%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0		0	52.2%	38.9%		
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	5.5%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	0	8.1%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8%	27.8%		
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0	26.7%	21.4%		
文化会館	0	0		0	15.8%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	41.4%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	28.3%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	6.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年3月2日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
9.9%		23.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.8%		2.6%			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36341	徳島県	石井町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員については、施設の効率的な管理等の面から基本的には専任職員が必要であると考えている。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										10.1%
										1.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	3	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			14.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			13.0%	21.2%
図書館	0	0		0			15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	指定管理者を公募したが条件に合う者がなかったため、臨時職員等で対応しつつ、今後も指定管理者を導入できるような手法を検討していく。		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0			30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0			16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		25.4%	30.4%
検討中	検討状況		全国	
	移行の負荷、運用時のランニングコストをめぐり、自治体クラウド、単独クラウドの双方で効率的な移行を検討している。		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36342	徳島県	神山町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.2%
電話交換			80.0% 92.3%
公用車運転			85.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集	○	全部委託が可能か検討をすすめる	96.3% 96.6%
学校給食(調理)			46.9% 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% 89.9%
学校用務員事務	○	予定なし	46.8% 33.5%
水道メーター検針			99.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	予定なし	94.4% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% 96.5%
調査・集計			91.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.7% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			12.7% 46.0%
プール	0	0			16.0% 47.7%
海水浴場	0	0			31.3% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		83.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		63.6% 74.9%
キャンプ場等	0	0			41.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0			80.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.5%
大規模公園	0	0			21.9% 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%		0.0% 9.5%
駐車場	0	0			7.4% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.2% 21.2%
図書館	0	0			6.8% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.6% 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%		20.1% 21.4%
文化会館	0	0			8.3% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			28.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			56.7% 71.4%
介護支援センター	0	0			25.8% 47.5%
福祉・保健センター	0	0			24.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			18.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	以前に検討したがコストが増加するため実施しなかった。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36368	徳島県	那賀町	町村Ⅱ-〇

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状のとおり	96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状のとおり	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	1	6.7%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	4	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		21.9%	38.9%
公営住宅	55	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.2%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	専門職を雇用している	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	25.8%	47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5	直営で運営する方針	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		29.7%	21.6%
検討中	検討状況		全国	
	自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%
	コスト、人的負担、システムの信頼性や将来性、サポート面等を検討した結果、住民サービスへの影響が懸念されるため			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36383	徳島県	牟岐町	町村 I - 2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0			4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0			15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0			10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0			77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0			56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0			54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0			63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0			37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			30.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0			8.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0			3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0			0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0			36.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0			33.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0			0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0			63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0			30.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0			25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0			7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H27.1.	自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36387	徳島県	美波町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	美波町内7校のうち学校用務員事務の正規職員は1名のみ、残りは臨時職員で対応している。	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										4.4%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため、施設管理に所属している職員は臨時職員を配置し、経費削減に努めている。	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	安全管理のためには、直営が適当であるため。	18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	28	28	100.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年4月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36388	徳島県	海陽町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	給食の質の低下を招かないように配慮しつつ、施設統合や民間委託の導入を検討。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局を置いており、事務局職員が併設している施設と併せて管理しているため効率的であると考えている。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.3
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36401	徳島県	松茂町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	引き続き現在の体制で運営する。	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	引き続き現在の体制で運営する。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため	17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため	24.0% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		32.8% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	32.1% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		32.1% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		20.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	生涯学習及び学校教育における読書振興施策の充実を図るため。	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	生涯学習及び学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政の充実を図るため。	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	0		5.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	2	保健相談センターにおいて、予防衛生事務を行っているため。	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	機能面及び費用面から検討を重ねたが、現状、メリットが無いと判断した。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.4%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.9%	作成割合(全国)	2.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36402	徳島県	北島町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集	○	ごみの広域処理事業の進捗状況により民営化及び委託を判断	95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	児童数が増加している状況で施設整備を検討しなければならない時期が来ており、民間委託を含め今後、検討していかねばならない	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者が多く、知の地域づくりを目指す本町としては直営がいいと考えられるが、近隣の状況等を踏まえ委託は検討課題である	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	庁舎内にあるため直営で運営するのがコスト面で望ましい	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	行き届いたサービスを実施するためには直営が望ましいと考える	36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	行き届いたサービスを実施するためには直営が望ましいと考える	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在、単独で管理できているため

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36403	徳島県	藍住町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○		実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	主に地元の住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	高齢者に対する総合相談窓口機能を有していることから、保健・医療・福祉・介護保険サービス等の関係機関との密接な連携が図れる。また、民生委員等の地域組織との連携により早期の相談支援が図れるため。	36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	1	地域との交流拠点となっており、自治体職員が常駐することが望ましいと考えているから。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由	費用対効果の問題
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド			
25.4%						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
19.6%	23.0%			

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
7.2%	2.6%			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36404	徳島県	板野町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で実施	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施	91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	適やかな対応が可能とするため職員配置が必要である	20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	社会教育の充実のため職員配置が必要である	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	住民との連携のため職員配置が必要である	27.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H28.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36405	徳島県	上板町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集	○	直営で運営する方針 職員については未定	98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	直営で運営する方針	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			24.5% / 46.0%
プール	1	1	100.0%		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0			64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0			76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0			29.5% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0			29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.0% / 21.2%
図書館	0	0			3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 住民との交流を図るため職員配置が必要である	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0			16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0			37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コストが増大にかかるため

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36468	徳島県	つるぎ町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ民間委託は考えていない。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在のところ民間委託は考えていない。	91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	委託状況	
設置率(全国)	12.0%	委託状況	委託予定無し
		【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	単に楽を目的とした温泉施設でなく、設置目的である地域住民の福利厚生施設としての側面があるため。	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	4	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす保健センターであり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要な業務であるため。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	事業所ごとに、放課後児童健全育成事業の企画・運営の責任を担っているため。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年4月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
22.7% 26.7%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36489	徳島県	東みよし町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季のみ可動する施設であるため、指定管理の導入予定なし	32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	現状、最も合理的である。	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	セキュリティに不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.9%	2.6%